

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 株式会社 パルコ 上場取引所 東証一部
 コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 平野 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役管理本部長兼財務統括局長 (氏名) 小嶋 一美 TEL (03) 3477-5791
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月24日 配当支払開始予定日 平成20年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	286,788	7.6	10,090	3.4	9,973	3.9	5,167	14.8
19年2月期	266,645	1.6	9,756	7.4	9,594	8.1	4,503	12.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	62	73	—	—	7.2	5.4	3.5
19年2月期	54	83	—	—	6.5	5.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 14百万円 19年2月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	189,989	73,981	73,981	73,981	38.9	897	19
19年2月期	182,553	70,777	70,777	70,777	38.7	856	74

(参考) 自己資本 20年2月期 73,912百万円 19年2月期 70,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	12,705	△6,611	△3,084	16,558
19年2月期	10,322	△3,673	△4,911	13,519

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年2月期	6	00	7	00	1,069	23.7	1.6
20年2月期	7	00	8	00	1,235	23.9	1.7
21年2月期(予想)	8	00	8	00	—	26.4	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	144,400	5.7	4,350	△20.4	4,150	△23.4	2,200	△19.4	26	70
通期	306,500	6.9	10,300	2.1	10,000	0.3	5,000	△3.2	60	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 0社 除外 0社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 82,475,677株 19年2月期 82,475,677株
 ② 期末自己株式数 20年2月期 93,843株 19年2月期 91,598株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	263,525	6.9	9,087	3.8	8,974	5.8	4,841	33.3
19年2月期	246,439	1.6	8,755	14.3	8,481	15.9	3,633	20.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	58	77	—	—
19年2月期	44	23	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	182,257		73,652		40.4	894	04	
19年2月期	173,796		70,662		40.7	857	72	

（参考）自己資本 20年2月期 73,652百万円 19年2月期 70,662百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	133,400	6.9	4,050	△14.7	4,200	△11.2	2,450	4.7	29	74
通期	284,500	8.0	9,400	3.4	9,450	5.3	4,850	0.2	58	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当連結会計年度の業績〕

① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などに伴い、個人消費の持ち直しがみられたものの、次第に、その基調は緩やかなものとなり、金融資本市場の変動、原油をはじめとする原材料価格の上昇などにより、先行きをうかがう消費者心理は慎重さを増す傾向にあります。小売業界におきましても、これらを背景に、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」に基づき、「商業施設の運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」及び「周辺ビジネスの深耕拡大」の3つのテーマを中心に、計画を実現すべく事業を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、ショッピングセンター事業をはじめ専門店事業、総合空間事業の伸長により、売上高2,867億88百万円(前期比107.6%)、営業利益100億90百万円(前期比103.4%)、経常利益99億73百万円(前期比103.9%)となりました。また、特別利益として、プロパティマネジメントを受託した商業施設への共同出資によるキャピタルゲインなど8億95百万円を計上し、特別損失として、改装工事に伴う固定資産除却損など16億96百万円を計上した結果、当期純利益は51億67百万円(前期比114.8%)となりました。

当連結会計年度における当社グループの事業別の概況は以下のとおりであります。

② セグメント別の状況

〈ショッピングセンター事業〉

既存店舗においては、新テーマを導入した積極的なゾーン改装、その早期稼働のための営業企画の大型化、PARCOカードによる顧客サービスの強化などにより、業績が堅調に推移したことに加え、当連結会計年度に静岡パルコ、浦和パルコが開店したことにより、ショッピングセンター事業の業績は、売上高2,662億63百万円(前期比107.1%)、営業利益90億85百万円(前期比104.5%)となりました。

〈静岡パルコ、浦和パルコの開店〉

静岡パルコは、平成19年3月15日、静岡市の中心商店街に開店いたしました。地元の商環境の徹底的な調査を基に、消費者が求める専門店を中心に静岡市初出店のテナントを多数導入し、開店前から認知浸透を図るべく多面的な宣伝活動を展開いたしました。また、吹き抜けを新設するなど内外装ともに旧施設の印象を刷新する環境デザインを施しております。

浦和パルコは、平成19年10月10日、さいたま市のJR浦和駅東口駅前に開店いたしました。上層階に図書館をはじめとする、さいたま市の各種公共施設を有する複合施設への出店であり、当社内では面積において名古屋パルコに次いで2番目の規模の大型施設であります。その施設特性を活かすとともに、マーケット調査に基づき、衣料品、装飾品などのファッション関連テナントに加え、大型生活雑貨、カルチャー、食、ビューティといった生活の多様なニーズに対応するテナントや、フィットネスクラブやシネマコンプレックスなどを付加することにより、幅広い客層に向けて、デイリーユースから時間消費までを提案しております。また、環境デザイン面では、ゆとりのある空間演出を施すとともに、ゾーン毎に表記を色分けするなどわかりやすい館内案内やフロア特性を反映したレストスペースの配置などのお客様満足度の向上に努めております。

〈既存店舗の運営力の強化〉

店舗運営面では、都心店で先行する商品動向などの情報を迅速に全店に伝授しニュースを発信するとともに、マーケットに合わせた、テナント企業、マス媒体や大手メーカーなどの他企業とのコラボレーションによる販売企画のスケールアップ、顧客招待セールなどのPARCOカードを活用した営業企画の強化を重点的に進めてまいりました。また、改装につきましては、時代変化やマーケット変化に対応してビルイメージを刷新することに加え、ビル全体への波及効果の最大化、客数拡大と買い回りの向上を重視し、ゾーンやフロア単位での改装を中心に推進し、当連結会計年度においては、合計465区画 約49,000㎡の規模で実施いたしました。

その結果、池袋パルコ、名古屋パルコ、広島パルコなどの基幹店の他、ビルプロポーショナル改革によってマーケットニーズへの対応を強化した大津パルコ、新所沢パルコ、津田沼パルコなどが好調に推移いたしました。

なお、主な改装事例は以下のとおりであります。

- 池袋パルコ： ファッションのインキュベート機能を担うビル特性を明確化し、P'パルコのファッションゾーンの全面改編を実施。
(計 39区画 約2,500㎡)
- 名古屋パルコ： 3館体制において、それぞれのビル機能を明確化する計画の一環として、東館の低・中層階をカジュアルモードのメンズセレクトを中心に刷新する改装を実施。
(計 66区画 約5,500㎡)
- ひばりが丘パルコ： ヤングミセスをターゲットに、客数拡大と買い回りの強化をテーマとし、食品とファッションを中心に改装を実施。
(計 19区画 約4,100㎡)
- 新所沢パルコ： ひばりが丘パルコの改装成果を踏まえ、ヤングミセスの買い回りの強化とファミリー客層の拡大を図る改装を実施。
(計 31区画 約3,800㎡)
- 津田沼パルコ： メンズゾーンについて、名古屋パルコ、広島パルコ、松本パルコ、渋谷パルコでの改装成果を踏まえ、津田沼パルコのメンズゾーンの面積を拡大する改装を実施。
(計 35区画 約4,100㎡)

※厚木パルコは、平成20年2月24日をもって営業を終了いたしました。

※渋谷パルコ・パート2は、平成19年12月31日をもって、耐震対応に伴い営業を一時休止しております。

<新規事業への取組み>

平成19年4月21日、「Northport Mall (ノースポートモール)」(横浜市都筑区)が開業いたしました。本商業施設につきましては、当社が開業準備業務のサポートと開業後のプロパティマネジメント業務を受託したほか、当社グループ各社が、内装工事の受注、内装工事監理業務の受託、専門店テナントとしての出店、ホームページの制作の受注をするなど、グループ全体の業容を活かし取引を展開いたしております。また、当社は、本商業施設の信託受益権を保有する匿名組合への出資を行っており、当連結会計年度において信託受益権の売却によるキャピタルゲインの分配金を得るなど新たなビジネススキームに取り組んでおります。

海外におきましては、シンガポール市内の複合施設「CENTRAL」の商業施設部分について、PARCO (SINGAPORE) PTE LTDが、プランニング及びリーシング業務を行ない、開業後の運営業務を受託いたしております。

<エンタテインメント事業>

エンタテインメント事業につきましては、劇場部門では、平成19年3月より「ル テアトル銀座 by PARCO」の運営を開始し、渋谷パルコ・パート1の「パルコ劇場」と合わせて、それぞれが個性を持つ2館体制へと基盤を広げるとともに、地方も含めた外部公演の展開も積極的に進め、実績のある人気演目に加え、新作への挑戦も意欲的に進めてまいりました。さらに、新刊本のヒットと既刊本からの定番シリーズ化が寄与した出版部門、「シネクイント」での上映に加え、作品への出資によりビジネス展開を広げている映像部門他と合わせて、当連結会計年度のエンタテインメント事業は計画を上回る売上高を達成いたしました。三谷幸喜氏の脚本による舞台「コンフィダント・絆」は第15回読売演劇大賞優秀作品賞他6賞を受賞し、当社が権利出資をした映画「キサラギ」は第31回日本アカデミー賞優秀作品賞他主要4部門で受賞をするなど、高い評価も得ております。

<<専門店事業>>

専門店事業の当連結会計年度の業績は、売上高170億97百万円(前期比102.3%)、営業利益4億96百万円(前期比100.2%)となりました。

株式会社ヌーヴ・エイは、腕時計販売のTiCTAC事業部が既存店、新店ともに好調で36ヵ月連続で予算を上回る売上高を達成するなど成長を続けております。同社は、当連結会計年度においては、当社以外の外部への出店14店舗を含む計23店舗を出店する一方、9店舗を閉店し、スクラップ&ビルドを推進してまいりました。また、「SPINDLE (スピンドル)」(従来のTiCTAC業態よりもグレード感を高めた、よりコンセプトチャルな商品構成の腕時計ショップ、新丸ビルに出店)、「porte (ポルト)」(セレクトショップとスリープライスショップの融合型眼鏡店、ノースポートモールに出店)など、新業態の出店にも積極的に取り組んでおります。

<<総合空間事業>>

総合空間事業の当連結会計年度の業績は、売上高263億65百万円(前期比115.9%)、営業利益6億95百万円(前期比129.8%)となりました。

株式会社パルコスペースシステムズは、静岡パルコ、浦和パルコの開店及びパルコ既存店舗の改装に伴う受注に加え、ノースポートモールをはじめとして、百貨店・専門店など外部の商業施設からの工事を受注したことにより、売上高、利益ともに、前連結会計年度を上回る結果を達成いたしました。

《その他の事業》

その他の事業の当連結会計年度の業績は、売上高23億30百万円(前期比95.1%)、営業損失1億18百万円となりました。

株式会社パルコ・シティは、新規事業として平成19年4月にオンラインショッピングモール「PARCO-CITY」を開設いたしました。当連結会計年度は、売上高が計画未達であった一方、開設に際してのシステム投資の減価償却費、宣伝費などの費用を計上したことにより、営業損失となりましたが、モールへの出店ショップ数の増加と合わせてアクセス数も上昇してきております。

(注) セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

【次期の見通し】

「中期経営5ヵ年計画(平成17年度～平成21年度)」の4年目となる次期は、最終年度の計画達成に向けて重要な一年であり、国内経済や個人消費の先行き見通しに不透明感がある中、経営環境の厳しさが予測されますが、目標達成に向けた事業展開を着実に進めてまいります。

平成20年度の当社組織編成におきましては、中期経営5ヵ年計画の達成とさらなる成長戦略の構築へ向けて、執行体制の若返りを行い、新たな代表執行役のもと、一元的な指揮統括により当社グループの事業展開を迅速に推進するための改訂を行っております。

[商業施設の運営力の強化]

平成17年度から、新店2店舗を開店する一方で、2店舗の営業を終了し、収益の基盤を整備してまいりました。

平成20年度の当社組織編成におきましては、新設した店舗運営本部について、店舗統括局を、テナント企業との運動強化や新しいテナントの発掘、マーケット情報リサーチに特化する専門部門として位置付け、管財部門を移管し機能強化して新設した施設管理局を、施設の将来的な維持管理コストまでを見据えた管理や、商業施設としての快適性、安全性の側面から、広義のお客様満足やテナントスタッフ満足の向上を図る管理を担う部門として位置付け、宣伝局を含めた3局体制といたしました。

次期につきましては、この体制のもと、当社とテナント及びマス媒体との連携を進化させ、パルコオリジナルのキャンペーンを創出するなど営業企画の刷新を図り、新店の寄与と既存店の2軸による業績成長の持続に努めてまいります。

なお、改装につきましては、次期は約46,000㎡規模の改装を予定しており、主な計画は以下のとおりであります。
調布パルコ：

近年続けてきた物販フロアの改装テーマを踏まえ、ミセスとそのファミリー層を戦略コア・ターゲットとし、7階レストランフロアを、全館への波及効果を追求し、全面リニューアル。

札幌パルコ：

都心型パルコとして、マーケットがパルコに期待するファッションの広がりモード感を構築するため、本館の地下1階、地上2階・3階の全面改装、札幌パルコの顔である本館1階のフロント部分など、トータルで、約70区画、本館面積の約半分の規模をリニューアル、平成20年4月下旬グランドオープン予定。

名古屋パルコ：

3館体制においてビル機能を明確化する計画の一環として、次期は、好調であるレディスファッションに関して、さらに強みを増すべく、新しい提案を行い、将来へのトライアルの意義も持つ改装を、西館2階・3階、南館2階・3階で実施。広域商圈を有する名古屋マーケットで客層拡大を図る。

[商業施設の開発力の強化]、[新規ビジネスの育成と挑戦]

平成20年度の当社組織編成におきましては、開発事業本部について、新規案件に関する情報収集窓口を一元化するとともに、開発エリア、業態、手法、スキームにおいて、パルコなど都心型の商業施設の開発から、施設のマスターリース、運営の受託、コンサルティング受託など様々な取組みを柔軟に検討することを重視した再編を行っております。また、同本部下には海外事業担当部門を新設し、PARCO(SINGAPORE)PTE LTDとの連動により、海外開発戦略の構築、具体化を進めるための体制を強化いたしております。

次期につきましては、当連結会計年度に開店した静岡パルコ、浦和パルコに続き、平成20年の初秋に開店を予定する仙台パルコの開店準備業務及び福岡市天神地区の「(仮称)福岡天神二丁目ビル(「旧岩田屋本館ビル」)」の出店計画策定に向けての具体的な検討業務を進めてまいります。また、海外につきましては、受託案件の業務を進めるとともに、次の取組み案件の具体化に向けて業務を推進してまいります。

<仙台パルコ、福岡市天神地区物件>

仙台パルコは、東北の中心地である仙台市の J R 仙台駅に近い好立地に、駅西口から広がるペDESTリアンデッキにつながり、オフィスと商業の複合施設となる再開発ビルの地下 1 階から地上 9 階に出店いたします。平成20年 3 月には仙台パルコのホームページを開設し、仙台パルコの認知を促進し、ファン作りを行っていくための、オープニングキャンペーンをスタートさせております。サイト上では、今後随時更新する仙台パルコ情報を紹介するとともに、PARCOカードのオンライン入会受付も開始し、開店に先駆けて行うパルコ劇場演目の仙台公演やシネクイントでの上映映画の仙台先行試写会などのエンタテインメント・プログラムを紹介いたしております。

また、福岡市天神地区の「(仮称) 福岡天神二丁目ビル(「旧岩田屋本館ビル」)」につきましては、平成20年 2 月に建物賃貸借予約契約を締結いたしました。今後は、出店計画の策定に向けて、施設のリニューアル計画などの具体的な検討を進めてまいります。

仙台パルコの概要は以下のとおりであります。

店舗名	所在地	投資総額	開店予定日	延床面積(注)	年間売上目標額
仙台パルコ	仙台市青葉区	約130億円	平成20年初秋	約24,000㎡	140億円 (注)

(注) 延床面積 当社専有部分の面積を記載いたしております。
年間売上目標額 固定家賃契約等のテナント売上高は除いております。

[周辺ビジネスの深耕拡大]

エンタテインメント事業につきましては、劇場 2 館体制をベースに外部公演の積極的な展開、映画の上映に権利ビジネスを組み合わせた展開などのコンテンツ事業の拡大を進めるとともに、平成20年 8 月をオープン予定として渋谷クラブアトロのリニューアル計画を進めてまいります。

株式会社ヌーヴ・エイは、ブランディング強化の方針のもと、既存店の安定した収益性の確保に加え、外部を含めた出店による事業拡大を積極的に進めてまいります。

株式会社パルコスペースシステムズは、品質の向上を図ることによって、当社グループに貢献するとともに、グループ外市場での競争力獲得の基盤作りを進めてまいります。

株式会社パルコ・シティは、新規事業として平成19年 4 月に立ち上げたオンラインショッピングモール「PARCO-CITY」のサイト動員の強化、Eコマース機能の改善、提携企業拡大などにより運営強化を進めてまいります。

以上を踏まえ、当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高 3,065億円(前期比106.9%)、営業利益 103億円(前期比102.1%)、経常利益100億円(前期比100.3%)を見込みますが、当連結会計年度に特別利益を計上したこともあり、次期における当期純利益は50億円(前期比96.8%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して74億35百万円増加し1,899億89百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比較して32億 4 百万円増加し739億81百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末に比較して17億98百万円減少し330億65百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較して30億39百万円増加し165億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益91億73百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損益等を調整し、127億 5 百万円の収入(前連結会計年度は103億22百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、66億11百万円の支出(前連結会計年度は36億73百万円の支出)となりました。これは主に新規店舗出店等による受入保証金の増加があったものの、新規店舗出店・店舗改装等による有形固定資産の取得による支出の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、30億84百万円の支出(前連結会計年度は49億11百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払い及び有利子負債を圧縮したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率	32.9%	36.7%	38.7%	38.9%
時価ベースの自己資本比率	28.7%	57.7%	65.0%	55.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6年	3.2年	3.4年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	16.6	16.5	21.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により「毎事業年度の最終日及び毎年8月31日を基準日として、剰余金の配当を行う」旨の定款規定を設けております。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

内部留保金につきましては、財務基盤の充実を図るとともに、今後の事業展開を推進するために有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成20年2月期の期末配当金は1株当たり8円とし、中間配当の7円とあわせた年間配当額は1株当たり15円と前期の13円より2円増配といたします。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり16円（うち中間配当8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年5月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年2月期決算短信（平成19年4月6日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.parco.co.jp/parco/corporate/ir_06.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			13,519		15,858	2,339
2 受取手形及び営業未収金			7,922		7,826	△96
3 有価証券			—		1,000	1,000
4 たな卸資産			3,112		2,807	△304
5 前渡金			87		32	△55
6 前払費用			768		956	187
7 繰延税金資産			753		951	198
8 短期貸付金			173		157	△16
9 その他			929		1,853	923
10 貸倒引当金			△13		△26	△13
流動資産合計			27,254	14.9	31,417	16.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		99,302		107,245		
減価償却累計額		60,285		63,016		
減損損失累計額		1,461	37,554	1,475	42,753	5,198
(2) 機械装置及び運搬具		958		978		
減価償却累計額		646	312	683	294	△18
(3) 器具及び備品		4,288		4,737		
減価償却累計額		2,978		3,273		
減損損失累計額		56	1,253	54	1,409	156
(4) 土地			39,347		39,365	18
(5) 建設仮勘定			6,206		5,692	△513
有形固定資産合計			84,674	46.4	89,516	47.1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			11,014		11,014	—
(2) その他			760		874	114
無形固定資産合計			11,774	6.5	11,889	6.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,005		6,496	△1,509
(2) 長期貸付金			766		695	△70
(3) 長期前払費用			779		937	158
(4) 差入保証金・敷金			47,191		46,570	△620
(5) 繰延税金資産			1,934		2,302	367
(6) 長期未収金			198		129	△69
(7) その他			205		260	55
(8) 貸倒引当金			△232		△226	5
投資その他の資産合計			58,849	32.2	57,165	30.1
固定資産合計			155,299	85.1	158,571	83.5
資産合計			182,553	100.0	189,989	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び営業未払金	23,066		23,203		137
2	短期借入金	9,108		9,073		△34
3	未払金	2,335		4,027		1,691
4	未払費用	1,278		1,453		175
5	未払法人税等	935		3,438		2,503
6	賞与引当金	920		973		52
7	返品調整引当金	15		13		△1
8	単行本在庫調整引当金	71		75		4
9	販売促進引当金	223		184		△38
10	一年以内償還社債	12,000		2,000		△10,000
11	その他	2,983		2,658		△325
	流動負債合計	52,937	29.0	47,102	24.8	△5,834
II 固定負債						
1	社債	2,000		—		△2,000
2	長期借入金	11,755		21,992		10,236
3	長期未払金	294		224		△69
4	退職給付引当金	998		1,116		118
5	役員退職慰労引当金	7		9		1
6	店舗閉鎖損失引当金	2,179		2,179		—
7	受入保証金	41,597		43,377		1,779
8	その他	5		5		△0
	固定負債合計	58,839	32.2	68,905	36.3	10,066
	負債合計	111,776	61.2	116,008	61.1	4,231
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	26,867	14.7	26,867	14.1	—
2	資本剰余金	27,527	15.1	27,527	14.5	0
3	利益剰余金	15,100	8.3	19,114	10.1	4,014
4	自己株式	△54	△0.0	△57	△0.0	△3
	株主資本合計	69,441	38.1	73,452	38.7	4,010
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	1,022	0.6	315	0.1	△706
2	為替換算調整勘定	117	0.0	144	0.1	26
	評価・換算差額等合計	1,139	0.6	459	0.2	△680
III 少数株主持分						
	少数株主持分	195	0.1	69	0.0	△126
	純資産合計	70,777	38.8	73,981	38.9	3,204
	負債純資産合計	182,553	100.0	189,989	100.0	7,435

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			266,645	100.0		286,788	100.0	20,143
II 売上原価			228,464	85.7		245,200	85.5	16,735
売上総利益			38,180	14.3		41,588	14.5	3,407
返品調整引当金繰入額			3	0.0		—	—	△3
返品調整引当金戻入額			—	—		1	0.0	1
差引売上総利益			38,177	14.3		41,590	14.5	3,412
III 営業収入			2,008	0.8		2,493	0.9	484
営業総利益			40,185	15.1		44,083	15.4	3,897
IV 販売費及び一般管理費			30,429	11.4		33,992	11.9	3,563
営業利益			9,756	3.7		10,090	3.5	334
V 営業外収益								
1 受取利息		109				120		
2 受取配当金		62				67		
3 雑収入		348	520	0.2		339	526	0.2
6								
VI 営業外費用								
1 支払利息		459				472		
2 社債利息		174				131		
3 雑支出		47	681	0.3		39	643	0.2
経常利益			9,594	3.6		9,973	3.5	378
VII 特別利益								
1 固定資産売却益		252				—		
2 投資有価証券売却益		55				12		
3 貸倒引当金戻入益		15				5		
4 匿名組合資産売却分配金		—				784		
5 店舗閉鎖損失引当金戻入益		666				—		
6 アドバイザリー契約解約精算金		508				—		
7 その他		47	1,544	0.6		92	895	0.3
△648								
VIII 特別損失								
1 固定資産売却損		0				0		
2 固定資産除却損		783				1,024		
3 減損損失		653				13		
4 投資有価証券評価損		434				286		
5 投資有価証券売却損		—				53		
6 貸倒引当金繰入額		115				—		
7 特別退職金		49				3		
8 店舗閉鎖損失		2,308				258		
9 償却済商品券回収損		—				47		
10 その他		68	4,414	1.7		7	1,696	0.6
△2,717								
税金等調整前当期純利益			6,725	2.5		9,173	3.2	2,447
法人税、住民税及び事業税		2,187				4,085		
法人税等調整額		△150	2,037	0.7		△80	4,004	1.4
1,967								
少数株主利益			184	0.1		0	0.0	△183
当期純利益			4,503	1.7		5,167	1.8	664

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	26,867	27,184	11,581	△166	65,466
連結会計年度中の変動額					
新株の発行		331			331
剰余金の配当 (注)			△491		△491
剰余金の配当			△492		△492
当期純利益			4,503		4,503
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		11		116	128
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	343	3,519	112	3,974
平成19年2月28日 残高 (百万円)	26,867	27,527	15,100	△54	69,441

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,516	△7	1,508	401	67,376
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					331
剰余金の配当 (注)					△491
剰余金の配当					△492
当期純利益					4,503
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					128
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△494	125	△369	△205	△574
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△494	125	△369	△205	3,400
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,022	117	1,139	195	70,777

(注) 平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日 残高 (百万円)	26,867	27,527	15,100	△54	69,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,153		△1,153
当期純利益			5,167		5,167
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,014	△3	4,010
平成20年 2 月29日 残高 (百万円)	26,867	27,527	19,114	△57	73,452

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年 2 月28日 残高 (百万円)	1,022	117	1,139	195	70,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,153
当期純利益					5,167
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△706	26	△680	△126	△806
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△706	26	△680	△126	3,204
平成20年 2 月29日 残高 (百万円)	315	144	459	69	73,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		6,725	9,173	2,447
2 減価償却費		3,893	4,594	701
3 減損損失		653	13	△639
4 貸倒引当金の増減額		99	7	△91
5 賞与引当金の増減額		15	52	37
6 返品調整引当金の増減額		3	△1	△5
7 単行本在庫調整引当金の増減額		△2	4	7
8 販売促進引当金の増減額		48	△38	△87
9 退職給付引当金の増減額		101	118	16
10 役員退職慰労引当金の増減額		△1	1	3
11 受取利息及び受取配当金		△171	△187	△16
12 支払利息		634	603	△30
13 固定資産売却損益及び除却損		22	450	427
14 投資有価証券売却損益		△55	40	96
15 投資有価証券評価損		434	286	△147
16 店舗閉鎖損失		2,308	258	△2,050
17 店舗閉鎖損失引当金戻入益		△666	—	666
18 匿名組合資産売却分配金		—	△784	△784
19 売上債権の増減額		△546	96	642
20 たな卸資産の増減額		△861	304	1,165
21 仕入債務の増減額		951	137	△814
22 その他の資産及び負債の増減額		△306	△291	15
23 その他		67	28	△38
小計		13,347	14,869	1,521
24 利息及び配当金の受取額		170	184	14
25 利息の支払額		△624	△604	20
26 店舗閉鎖に伴う支払額		△151	△33	117
27 法人税等の支払額		△2,419	△1,711	708
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,322	12,705	2,382

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△700	△300	399
2 有価証券の売却による収入		700	—	△700
3 有形固定資産の取得による支出		△6,211	△9,325	△3,114
4 有形固定資産の売却による収入		523	0	△523
5 投資有価証券の取得による支出		△592	△446	145
6 投資有価証券の売却による収入		1,509	429	△1,079
7 差入保証金・敷金の差入による支出		△944	△251	693
8 差入保証金・敷金の返還による収入		3,355	847	△2,508
9 受入保証金の増減額		△1,083	2,247	3,331
10 匿名組合資産売却分配による収入		—	784	784
11 その他		△230	△597	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,673	△6,611	△2,937
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		60	320	260
2 長期借入れによる収入		8,000	14,300	6,300
3 長期借入金の返済による支出		△12,080	△4,418	7,662
4 社債の償還による支出		—	△12,000	△12,000
5 自己株式の取得による支出及び売却による収入		124	△3	△127
6 配当金の支払額		△984	△1,153	△169
7 少数株主への配当金の支払額		△32	△129	△97
8 その他		0	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,911	△3,084	1,827
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		125	29	△96
V 現金及び現金同等物の増減額		1,862	3,039	1,176
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,656	13,519	1,862
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,519	16,558	3,039

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年 5 月 28 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は70,581 百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第 10号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第 83 号」）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
—————	<p>(未回収商品券の会計処理)</p> <p>従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4 月 13日)が公表されたのを受け、将来回収されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったため、当連結会計年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上することといたしました。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、47百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,519百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,519百万円	現金及び現金同等物の期末残高	13,519百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,858百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,558百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,858百万円	金銭信託	700百万円	現金及び現金同等物の期末残高	16,558百万円
現金及び預金	13,519百万円										
現金及び現金同等物の期末残高	13,519百万円										
現金及び預金	15,858百万円										
金銭信託	700百万円										
現金及び現金同等物の期末残高	16,558百万円										

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

(リース取引関係)

(有価証券関係)

(デリバティブ取引関係)

(退職給付関係)

(ストック・オプション等関係)

(税効果会計関係)

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,239	5,686	12,595	2,131	268,653	—	268,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	11,031	10,158	317	21,994	(21,994)	—
計	248,725	16,718	22,754	2,449	290,648	(21,994)	268,653
営業費用	240,027	16,223	22,219	2,383	280,853	(21,956)	258,897
営業利益	8,698	495	535	65	9,794	(38)	9,756
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	174,244	4,805	13,143	703	192,897	(10,343)	182,553
減価償却費	3,652	279	25	20	3,976	(83)	3,893
減損損失	737	11	35	—	785	(2)	782
資本的支出	6,115	535	71	24	6,746	(216)	6,530

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業…… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業…………… インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	266,005	6,959	14,323	1,993	289,281	—	289,281
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	257	10,138	12,042	336	22,774	(22,774)	—
計	266,263	17,097	26,365	2,330	312,056	(22,774)	289,281
営業費用	257,177	16,601	25,670	2,448	301,898	(22,706)	279,191
営業利益又は営業損失 (△)	9,085	496	695	△118	10,158	(67)	10,090
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	182,509	5,188	13,256	533	201,488	(11,498)	189,989
減価償却費	4,268	350	35	27	4,681	(86)	4,594
減損損失	26	—	13	—	39	(1)	38
資本的支出	8,945	583	17	59	9,605	306	9,912

- (注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。
 2 各事業区分の主要な内容
 (1) ショッピングセンター事業…… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
 (2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売
 (3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
 (4) その他の事業…………… インターネット関連事業、ホテル等の経営
 3 売上高には、営業収入が含まれております。
 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) 及び

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) 及び

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	
1株当たり純資産額	856.74円	1株当たり純資産額	897.19円
1株当たり当期純利益	54.83円	1株当たり当期純利益	62.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	4,503	5,167
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,503	5,167
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	82,135	82,382
当期純利益調整額（百万円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）		
新株予約権	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

販売の状況

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
ショッピングセンター事業	衣料品	128,646	137,162	8,515
	身回品	39,381	41,427	2,046
	雑貨	44,196	47,056	2,860
	食品	9,704	10,365	660
	飲食	12,025	13,948	1,922
	その他	14,771	16,303	1,532
	計	248,725	266,263	17,537
専門店事業計		16,718	17,097	379
総合空間事業計		22,754	26,365	3,610
その他の事業計		2,449	2,330	△119
計		290,648	312,056	21,408
消去		(21,994)	(22,774)	△779
合計		268,653	289,281	20,628

- (注) 1. 売上高には、営業収入が含まれております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,738		11,375		3,637	
2 受取手形		1		—		△1	
3 営業未収金		5,256		5,570		313	
4 製品		238		242		3	
5 仕掛品		50		67		16	
6 貯蔵品		0		2		1	
7 前渡金		87		32		△54	
8 前払費用		676		848		172	
9 繰延税金資産		400		607		207	
10 短期貸付金		17		71		53	
11 関係会社短期貸付金		190		—		△190	
12 その他		936		1,812		875	
13 貸倒引当金		△8		△8		—	
流動資産合計		15,587	9.0	20,622	11.3	5,035	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		97,965		105,609			
減価償却累計額		59,618		62,212			
減損損失累計額		1,444	36,902	1,463	41,933	5,031	
(2) 構築物		1,669		1,796			
減価償却累計額		1,222		1,269			
減損損失累計額		32	415	32	495	79	
(3) 機械及び装置		970		988			
減価償却累計額		650	319	693	295	△24	
(4) 車両運搬具		13		14			
減価償却累計額		11	1	7	7	5	
(5) 器具及び備品		3,353		3,654			
減価償却累計額		2,537		2,715			
減損損失累計額		48	766	50	888	121	
(6) 土地			39,979		40,011	32	
(7) 建設仮勘定			6,179		5,692	△486	
有形固定資産合計			84,563	48.6	89,323	49.0	4,760
2 無形固定資産							
(1) 借地権			11,014		11,014	—	
(2) ソフトウェア			233		480	247	
(3) その他			342		208	△133	
無形固定資産合計			11,590	6.7	11,703	6.4	113

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 2 月28日)		当事業年度 (平成20年 2 月29日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			7,513		6,104	△1,408	
(2) 関係会社株式			5,699		5,699	—	
(3) 出資金			2		39	37	
(4) 長期貸付金			740		669	△70	
(5) 長期前払費用			770		936	165	
(6) 差入保証金・敷金			46,482		45,896	△585	
(7) 繰延税金資産			677		1,137	459	
(8) 長期未収金			196		126	△69	
(9) その他			203		221	18	
(10) 貸倒引当金			△229		△224	5	
投資その他の資産合計			62,056	35.7	60,607	33.3	△1,448
固定資産合計			158,209	91.0	161,635	88.7	3,425
資産合計			173,796	100.0	182,257	100.0	8,460
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			1,073		—	△1,073	
2 営業未払金			14,495		15,490	995	
3 短期借入金			5,390		5,870	480	
4 一年以内返済予定長期 借入金			4,418		4,063	△354	
5 未払金			3,647		6,004	2,357	
6 未払費用			824		915	91	
7 未払法人税等			556		3,105	2,548	
8 前受金			237		290	53	
9 預り金			176		225	49	
10 賞与引当金			425		456	30	
11 返品調整引当金			15		13	△1	
12 単行本在庫調整引当金			71		75	4	
13 一年以内償還社債			12,000		2,000	△10,000	
14 一年以内返済受入保証 金			1,394		1,862	468	
15 その他			288		157	△130	
流動負債合計			45,015	25.9	40,532	22.2	△4,482
II 固定負債							
1 社債			2,000		—	△2,000	
2 長期借入金			11,755		21,992	10,236	
3 長期未払金			237		175	△61	
4 退職給付引当金			213		210	△2	
5 店舗閉鎖損失引当金			2,179		2,179	—	
6 受入保証金			41,732		43,513	1,780	
固定負債合計			58,118	33.4	68,072	37.4	9,953
負債合計			103,134	59.3	108,605	59.6	5,470

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 2 月28日)		当事業年度 (平成20年 2 月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			26,867 15.5		26,867 14.7	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		26,623		26,623		
(2) その他資本剰余金		903		904		
資本剰余金合計			27,527 15.8		27,527 15.1	0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		681		681		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		10,511		12,811		
繰越利益剰余金		4,154		5,542		
利益剰余金合計			15,346 8.8		19,035 10.5	3,688
4 自己株式			△54 △0.0		△57 △0.0	△3
株主資本合計			69,687 40.1		73,372 40.3	3,685
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			975 0.6		279 0.1	△695
評価・換算差額等合計			975 0.6		279 0.1	△695
純資産合計			70,662 40.7		73,652 40.4	2,989
負債純資産合計			173,796 100.0		182,257 100.0	8,460

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 テナント売上高		240,820		256,883		
2 その他の売上高		5,619	246,439	6,641	263,525	100.0
17,086						
II 売上原価						
1 テナント仕入高		212,812		226,499		
2 その他の売上原価		4,005	216,818	4,634	231,134	87.7
14,315						
売上総利益			29,620		32,391	12.3
返品調整引当金繰入額			3		—	—
△3						
返品調整引当金戻入額			—		1	0.0
1						
差引売上総利益			29,617		32,393	12.3
2,775						
III 営業収入			2,207		2,614	1.0
407						
営業総利益			31,824		35,007	13.3
3,183						
IV 販売費及び一般管理費			23,068		25,920	9.9
2,851						
営業利益			8,755		9,087	3.4
331						
V 営業外収益						
1 受取利息		65		69		
2 受取配当金		126		122		
3 雑収入		293	485	322	515	0.2
30						
VI 営業外費用						
1 支払利息		527		471		
2 社債利息		174		131		
3 雑支出		57	759	24	628	0.2
△131						
経常利益			8,481		8,974	3.4
493						
VII 特別利益						
1 固定資産売却益		252		—		
2 投資有価証券売却益		43		0		
3 貸倒引当金戻入益		8		5		
4 店舗閉鎖損失引当金戻入益		666		—		
5 匿名組合資産売却分配金		—		784		
6 その他		26	997	—	789	0.3
△207						
VIII 特別損失						
1 固定資産売却損		0		0		
2 固定資産除却損		753		939		
3 減損損失		608		—		
4 投資有価証券評価損		434		286		
5 投資有価証券売却損		—		53		
6 貸倒引当金繰入額		115		—		
7 特別退職金		49		3		
8 店舗閉鎖損失		2,308		259		
9 償却済商品券回収損		—		47		
10 その他		64	4,335	7	1,598	0.6
△2,736						
税引前当期純利益			5,143		8,165	3.1
3,022						
法人税、住民税及び事業税		1,606		3,513		
法人税等調整額		△96	1,510	△189	3,323	1.3
1,813						
当期純利益			3,633		4,841	1.8
1,208						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高(百万円)	26,867	26,292	892	27,184	681	8,611	3,405	12,697	△166	66,582
事業年度中の変動額										
新株の発行		331		331						331
別途積立金の積立(注)						1,900	△1,900	—		—
剰余金の配当(注)							△491	△491		△491
剰余金の配当							△492	△492		△492
当期純利益							3,633	3,633		3,633
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			11	11					116	128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	331	11	343	—	1,900	748	2,648	112	3,104
平成19年2月28日 残高(百万円)	26,867	26,623	903	27,527	681	10,511	4,154	15,346	△54	69,687

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高(百万円)	1,432	68,014
事業年度中の変動額		
新株の発行		331
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△491
剰余金の配当		△492
当期純利益		3,633
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△456	△456
事業年度中の変動額合計(百万円)	△456	2,647
平成19年2月28日 残高(百万円)	975	70,662

(注) 平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	26,867	26,623	903	27,527	681	10,511	4,154	15,346	△54	69,687
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						2,300	△2,300	—		—
剰余金の配当							△1,153	△1,153		△1,153
当期純利益							4,841	4,841		4,841
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,300	1,388	3,688	△3	3,685
平成20年2月29日 残高 (百万円)	26,867	26,623	904	27,527	681	12,811	5,542	19,035	△57	73,372

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	975	70,662
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△1,153
当期純利益		4,841
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△695	△695
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△695	2,989
平成20年2月29日 残高 (百万円)	279	73,652

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は70,662 百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号」) 及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号」) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>_____</p>	<p>(未回収商品券の会計処理)</p> <p>従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42 号 平成19年 4 月13日) が公表されたのを受け、将来回収されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったため、当事業年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上することといたしました。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、47百万円減少しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表執行役の変動

代表執行役の変動につきましては、平成20年2月13日に開示済みであります。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成20年2月13日に開示済みであります。

③ 新任取締役候補

取締役 平野 秀一（現 当社代表執行役社長）

取締役 牧山 浩三（現 当社専務執行役店舗運営本部長兼店舗統括局長）

平成20年5月24日開催予定の当社第69期定時株主総会における選任を条件とします。

④ 退任予定取締役

現 取締役 坂口 俊郎

⑤ 就任および退任予定日

平成20年5月24日